

質問した事項

(登壇順)

鵜浦 昌也 (創 生 会)	1 6次産業化の取り組み 2 財政運営 3 行政財産の利活用
伊勢 純 (日本共産党)	1 新型コロナウイルス感染症による収入減対策 2 公営住宅の家賃軽減と定住支援 3 来年度の児童・生徒の就学支援
大坪 涼子 (日本共産党)	1 新型コロナウイルス感染症対策および市内の雇用の支援 2 被災者医療費免除措置 3 来年度以降の市内公共交通および移動手段の考え方 4 若手の養殖漁業者の今後の展望
菅野 広紀 (碧 い 風)	1 来年度の予算編成方針 2 地域農業の振興 3 オーガニックランドの進捗状況 4 観光客の誘客
及川 修一	1 ため池の管理 2 シルバー人材センター 3 新型コロナウイルス感染症対策
伊藤 明彦 (新 志 会)	1 令和3年度の予算編成 2 新たな過疎対策法 3 少子化時代における学校教育
大和田加代子 (碧 い 風)	1 エネルギー政策 2 協働のまちづくり 3 広聴広報活動
佐々木一義 (創 生 会)	1 震災から10年を迎える市政 2 新しいまちの交通安全対策 3 コロナ禍での経済と健康対策
藤倉 泰治 (日本共産党)	1 高田松原津波復興祈念公園の活用と「GoToキャンペーン」の影響 2 地域経済循環調査および今後の持続可能なまちづくり 3 小口資金貸付など緊急の生活支援体制
伊藤 勇一 (碧 い 風)	1 企業誘致と産業振興 2 高田小学校における教育環境および周辺環境整備 3 市道整備と通学路の安全確保
木村 聡 (とうほく未来創生)	1 本市におけるキャリア教育 2 経済・環境両面での循環型社会の創造 3 陸前高田市水産業振興計画と今後の本市水産業に関わる長期的展望



鵜浦 昌也
(創 生 会)

現市役所跡地どう活用
年度内に一定の方向性出す

質問 令和3年3月、新しい市役所庁舎が高田町字下和野地内に完成する。その後の現庁舎跡地をどのように活用

費などの維持管理経費の増加が懸念されている。解体するとすれば、財源として震災復興特別交付税が見

活性化させるため、令和2年1月に陸前高田市6次産業化推進協議会が設立された。これまでの取り組みはどうか。

新年度予算規模は
質問 東日本大震災からの



現市役所庁舎

していく考えか。

質問 現時点で、物品等を保管する倉庫や駐車場として活用したいという団体があり、今後 検討を進めていく。しかし、現庁舎は仮設建築物として建築確認申請を得たものであり、最近では床や外壁などに老朽化が見られ、修繕

6次産業推進策は
質問 市内の第一次産業を

答弁 地場産品に付加価値を与え、産業従事者の所得向上や雇用拡大を推進しようとして設立した。2月には向こう5年間の農林水産、商工、観光業のビジョンをまとめた陸前高田市6次産業化推進戦略を策定した。今後は、新型コロナウイルス

復興・創生期間が終了して迎える令和3年度の予算規模はどうか。
答弁 令和3年度は、大規模な復旧・復興事業関連の予算措置は必要ないものと考えており、予算規模は東日本大震災前程度の百数十億円ほどになるものと見込んでいる。

質問 新型コロナウイルス感染症などにより、市税収入が減少すると思われるがどうか。
答弁 令和2年度の約18億円から1億4千万円ほど減少し、16億6千万円ほどになるものと見込んでおり、歳出の抑制は必須と考えている。



伊勢 純
(日本共産党)

コロナ収入減の支援は
市広報や商工会通じ随時周知

質問 市内事業者は新型コロナウイルス感染症の影響で収入の減少が大きな悩みとなっている。市の認識は。

答弁 本市でセーフティネット保証や危機関連保証の認定を受けた事業者の収入減少率は平均で47・2%となっており、事態を深刻に受け止めている。

質問 国の支援制度に対し、市民から「知らなかった」などという声が多い。さらな

対策は。
答弁 市のホームページで国や県、市の支援制度を随時更新して掲載している。市の広報や商工会などを通じ、広く事業者にも周知したい。

公営住宅の家賃軽減は
質問 公営住宅で暮らす被災世帯の中には、減免申請の未提出などにより減免を受けていない事例があるようだ。

答弁 市内で差異が生じないよう、県営住宅栃ヶ沢団地での活用検討を県に求めている。

児童生徒の就学支援は
質問 被災児童生徒就学援助の来年度の事業見込みは。



漁業者も持続化給付金の申請可
(広田町根岬漁港)